ニュースリリース

トヨタ・モビリティ基金/タテシナ会議「新しい児童への啓発」分科会による「ナナまも」～7 歳まもる！交通安全プロジェクト～、入学シーズンを前に東海地域で新たな啓発活動を展開

- 名古屋のシンボル、52 歳の「ナナちゃん」が初めて「7 歳」に変身、モリゾー＆キッコロ、ドアラなど 7 体のキャラクターたちとともに、児童を交通事故から守る呼びかけを実施 -

2026.03.11

一般財団法人トヨタ・モビリティ基金（理事長：豊田 章男、Toyota Mobility Foundation、以下「TMF」）は、交通事故死傷者数ゼロに向けた「タテシナ会議」※1 の「新しい児童への啓発分科会」※2 の活動として、歩行中の交通事故死傷者数が最も多い年齢が「7 歳頃」であるという社会課題の認知向上に取り組む「ナナまも」～7 歳まもる！交通安全プロジェクト～を 2026 年 1 月にまずは東海3県（愛知・岐阜・三重県）から開始しました。
今回、入学シーズン直前の取り組みとして以下を実施します。

- 3/11（水）～3/31（火）の期間中、名古屋のシンボル「ナナちゃん人形」が史上初めて小学生姿の「7 歳」に変身し、社会全体で児童を交通事故から守るメッセージを発信
- 「ナナちゃん人形」とモリゾー＆キッコロ、ドアラ、グランパスくんなど、東海ゆかりの「7 体」の人気キャラクターが協力し、保護者・児童を対象にした専門家監修の「交通安全 7 つのルール」について楽しく学べるエリアが登場

本プロジェクトでは、保護者・ドライバー・自転車などさまざまな立場から、児童が事故に遭わないための行動につなげるなど、児童を社会で守る気運醸成に貢献することを目指しています。1 月の「ナナちゃん人形」が園児に扮して実施した啓発活動に続き、今回「ナナちゃん人形」※3 が、52 年の歴史の中で、初めて 7 歳児に変身するとともに、東海で親しまれている 7 体のキャラクター（モリゾー＆キッコロ、ドアラ、グランパスくん、はち丸、コノハけいぶ、クック）と交通安全について親子で楽しく学べるエリアを創出しました。

東海ゆかりの 7 体のキャラクターが
交通安全の 7 つのルールを呼びかけ。
左から
はち丸（名古屋市公式マスコットキャラクター）
ドアラ（中日ドラゴンズマスコットキャラクター）
コノハけいぶ
（愛知県警本部のシンボルマスコット）
クック（トヨタの幼児向け交通安全キャラクター）
モリゾー＆キッコロ
（「愛・地球博」公式マスコットキャラクター）
グランパスくん
（名古屋グランパスマスコットキャラクター）

初日の本日には、名古屋市が整備を進める「信号のない通学路の緑に着色した横断歩道」を、ナナちゃん人形の足元に設置し、4 月から小学生となる永信保育園の23名の園児を対象に、愛知県警察本部交通部交通総務課交通安全教育チーム“あゆみ”による交通安全教室を開催しました。

また、「ナナちゃん人形」の隣の壁面では本分科会と愛知県警察交通死亡事故抑止対策アドバイザーを務める国立大学法人豊橋技術科学大学松尾幸二郎准教授の監修による「ナナちゃんと守る　交通安全　7 つのルール」を掲示し、特に保護者を対象に、入学前の通学路の親子での安全確認を呼びかけます。

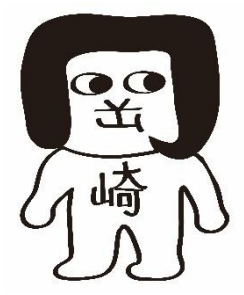
同准教授は、「日本は 7 歳という小さい頃から子どもだけでの外出や移動をし始めることができる貴重な文化を有している国です。この文化を継続していくためにも、安全を確保することが大変重要です。子どもが巻き込まれる交通事故は、学校から帰った後や休みの日でも通学路上で多く発生しています。ドライバーは、休みの日や通学時間帯以外でも『ここが通学路』ということを認識しておくことや、通学路の看板を見たら『子どもが通る可能性がかなり高い』と注意して走行することが非常に重要です。7 歳頃は、安全に配慮して移動する能力がまだ十分に備わっていません。だからこそ、周りの大人や地域、事業者、行政など様々な主体が安全を確保するための行動を取ることが大事です」とコメントしています。

＜本プロジェクトの今後の予定について＞

1.地方自治体や民間企業のキャラクターたちとのコラボレーションによる SNS などによる情報発信（2026 年 3 月～）

愛知県内の地方自治体や民間企業の協力をいただき地域のマスコットキャラクターを通じた児童の交通安全の情報発信を、各団体の SNS アカウントを通じて行います。

情報発信連携先の一例

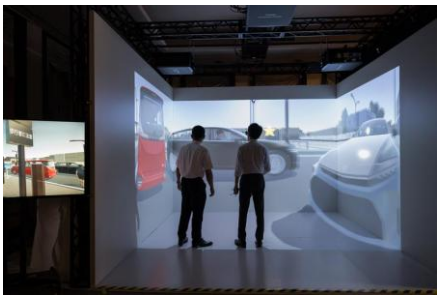


愛知県岡崎市の
非公式ご当地キャラクター
「オカザえもん」

ふんわり「ひよこ」形の
名古屋新名物
「ぴよりん」

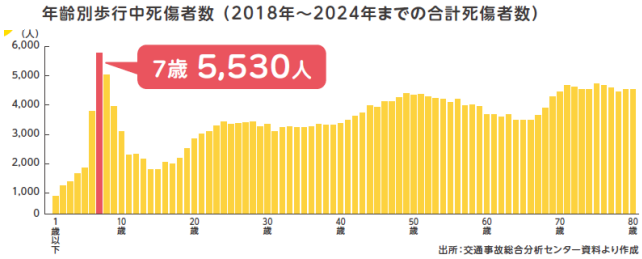
2.プロジェクションマッピングによる道路上の危険疑似体験機会の提供

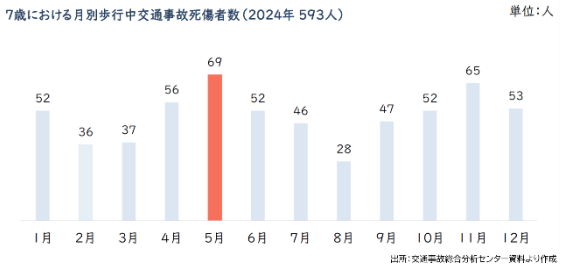
2026 年 4 月 29 日（水・祝）～5 月 6 日（水・祝）の期間中、本分科会で開発したバーチャルリアリティを活用した、道路上にひそむ危険を疑似体験できるプロジェクションマッピングによる啓発活動をイオンモール Nagoya Noritake Garden（名古屋市西区則武新町）において実施します。（無料/詳細は TMF ホームページなどでご案内します）



＜ご参考＞

7 歳頃の児童の交通事故が多い背景として、小学校入学を機に登下校等で一人での行動が始まる一方で、小学 3 年生頃までは危険を察知し、回避する能力が未発達であるため、歩行中の交通事故が最も多いことが分かっています。





引き続き、本分科会では、データと技術の活用により、道路上の危険地の情報提供や、身近な場所での危険の疑似体験を通じた啓発活動、地域や学校との連携による各実証施策、そして、「ナナまも～7 歳まもる！交通安全プロジェクト」を通じて、未来ある子どもたちを交通事故から守る社会づくりに貢献していきます。

以　上

関連リンク・参考資料

※1　タテシナ会議　とは

毎年、交通安全に祈りを捧げる蓼科山聖光寺（長野県茅野市）の夏季大祭において自動車や関係する業界のトップ役員が一堂に会すことを受け、2019 年に、交通事故死傷者ゼロの実現に向けて思いを共有し、協働するための議論の場として本会議が初開催されました。2023 年 7 月の第 2 回開催時には、交通安全への想いと交通事故死傷者ゼロに向けた取り組みをさらに実効性のある活動にしていくための 5 つの「分科会」も発足しました。

分科会では、児童や高齢者など交通弱者への支援や自転車・二輪車が絡む事故、海外での事故などの課題に焦点を当て活動しています。発足以来、「交通事故死傷者ゼロの実現時期を少しでも早めること」を目標に掲げ、現在までに 45 の企業から約 200 名※が参画し、クルマ・人・交通インフラの三側面（「三位一体」）から、政府・自治体や関係機関とも連携を図り、活動を推進しています。 ※2026 年 3 月時点

▼タテシナ会議・分科会活動に関する詳細

https://toyotamobilityfoundation.jp/activity/traffic_safety/tateshina_meeting.html

※2　新しい児童への啓発分科会　とは

タテシナ会議の中にある5つの分科会のうちの1つで、児童の交通事故をなくすことを目指して、危険な実体験を伴うことなく、児童が危険を回避する能力を養うことができる啓発方法の開発などを目的としています。

トヨタ・モビリティ基金とともに本活動に参画する企業および団体は以下のとおりです（五十音順）。

あいおいニッセイ同和損害保険（株）、（株）SUBARU、損害保険ジャパン（株）、ダイハツ工業（株）、（株）デンソー、豊田合成（株）、トヨタ自動車（株）、（株）豊田自動織機、トヨタ車体（株）、豊田通商（株）、トヨタテクニカルディベロップメント（株）、（公財）豊田都市交通研究所、トヨタ不動産（株）、トヨタホーム（株）、日野自動車（株）、ブリヂストンサイクル（株）、三井住友海上火災保険（株）

※3　ナナちゃん人形　とは

昭和 48 年、名鉄百貨店セブン館の一周年を記念して設置された身長 6m10cm、体重 600kg の巨大マネキンです。設置以来、名古屋駅前の顔として愛され、待ち合わせ場所の定番にもなっています。

＊ナナちゃんが装着している「黄色いワッペン」について
子どもを交通事故で失った母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけとなり、「黄色いワッペン」は1965年から全国の新小学一年生に贈呈されています。
学校に通う子どもたちに交通安全を呼びかけると同時に保護者やドライバーの方々にも注意喚起することで交通事故防止に繋げたいという切なる願いが「黄色いワッペン」には込められています。「黄色いワッペン」の贈呈はみずほフィナンシャルグループ、損害保険ジャパン、明治安田生命、第一生命の 4 社共同事業です。

お問い合わせ
トヨタ・モビリティ基金　タテシナ会議 「新しい児童への啓発」分科会担当
お問い合わせフォーム
橋本/丸谷 080-9351-3985/080-5979-2004（受付時間：8:30～17:30 土・日祝日除く）

トヨタ自動車は創業以来、お客様、ビジネスパートナー、従業員、そして地域社会等、全てのステークホルダーを尊重しながら、自動車を通じた豊かな社会づくりを目指して事業活動を行っています。そして、より公益的な活動を行うことを目的に、2014 年 8 月、TMF を設立しました。 TMF では、モビリティを通じた豊かな社会づくりへの貢献に向けて、世界中で移動課題への対応をはじめとした幅広いプロジェクトに取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

TMFは、幅広いプロジェクトを通じて培った技術やノウハウを活用し、多様なパートナーとの協議を通して、国連が定めるSDGs（持続可能な開発目標）の考え方にも沿った活動を進め、持続可能な社会の実現に向けて貢献していきたいと考えています。